

平成 7 年 1 月 17 日、テレビのクルーと神戸市の東灘区役所にいた。

停電した役所に、亡くなったおはあさんを抱えた男性が飛び込んできた。男性は「どこへいったらええんや」と叫んだ。

それまで、防災の一研究者として、学者としてどう実績を残すかにこだわってきた。

あの日、街が無残にも壊れ、たくさんの人が亡くなるという現実を突きつけられたとき、そんな思いは吹っ飛んでしまった。およそ 3 カ月間、毎日被災地を歩き続けた。夕方になると、倒壊した家の周辺に張り巡らされたロープに足をとられ、何度も転倒したものだ。それでもひたすら歩き続けた。研究者としての心の骨が折れたというか、そういう反省の思いでいっぱいだった。

こうした思いは、防災研究者のみならず、行政関係者やボランティア、一般市民ら、復興にかかわってきた人々も同じだと思う。

これまで 15 年間、二度と同じ過ちは繰り返さない、われわれは議論を積み重ねてきたはずだ。

そして、防災のあり方の議論に変化が起きてきた。それまでは、災害が起きてから対処するという手法だったのが、事前に災害を想定し、復興計画をあらかじめつくっておき、それにもとづいた防災体制を築くことで、いざというときに被害を最小限に食い止め、その後の復旧、復興への道のりをスムーズにしようという、いわば、「被災前復興計画」という考え方が起こり、そのような考え方については定着してきた。

ただ、「被災前復興計画」に実効性をもたせるためには、さまざまな専門家や立場の人が効率よく連携すること、全体を俯瞰(ふかん)して、課題をみつけ、すばやく対応できるリーダーが必要だ。

しかし、現実には、防災の研究者の専門性は高まり、その専門性も多様化しているものの、それぞれが適切に連携しあっているかという心もとない。

たとえば、水害時の避難の検証調査でも、水害のメカニズムが分かる専門家を加えずにチームを編成している。社会系と理工系の専門家が交わって包括的な議論をしていない。防災の専門家が育ってきた一方で、同じ顔ぶれのグループがあちこちにできて、それらが交わろうとしないきらいがある。

また、行政の防災担当者も、阪神大震災以前に比べると、現場レベルでは防災の知識をもつ人は増えてはいるが、行政のトップクラスで実際に意思決定権をもつ層は、相変わらず、迅速に適切な判断をするだけの力が十分備わっているとはいえないし、それを訓練するシステムもない。

どうしても、行政のトップクラスは、組織があるから大丈夫、専門家に聞けばよいという考え方に陥りがちだ。それでは、判断が遅れてしまう。

一方、一般市民の避難行動のしか



## 学部長就任予定の河田恵昭氏

かわた・よしあき 昭和 21 年生まれ。京大大学院工学研究科博士課程修了。京大防災研究所長など歴任。現在、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長兼務。今年 4 月、関西大社会安全学部長・大学院社会安全研究科長に就任を予定。防災功労者内閣総理大臣表彰。著書に「スーパー都市災害から生き残る」(新潮社)、「これからの防災・減災がわかる本」(岩波ジュニア新書)などがある。



阪神大震災から 15 年たった今も、慰霊と復興のモニュメントに新たな犠牲者の銘板が掲示される。河田教授は「教訓を生かし、さらなる取り組みが必要だ」と話す  
 昨年 12 月、神戸市中央区(前川第一郎撮影)

阪神大震災 15 年編⑤

# 日本の防災を一変させた日



たには一定のパターンが生じてきている。高齢者にそれが顕著だ。

最近の大型台風では、高齢者が突風にあおられて転倒してけがをしているケースが目立つ。ケガ人の 9 割方が不注意による負傷というケースもあった。原因は風速 20~25 級の怖さを過小評価している以外の何ものでもない。

地震でもパターンは似ている。一昨年(2011年)の岩手と宮城の内陸地震と 1 カ月後の三陸北部の地震で、負傷者が非常に目立った。

住宅の損壊(全壊、半壊、一部損壊)の件数に対する負傷者の数の割合をみてみると、2004 年の新潟県中越地震を 1 とした場合、一昨年の 2 つの地震とも 10 以上となった。住宅被害とか家具の転倒が原因ではなく、高齢者があわてて行動をして負傷しているのだ。

こうしてみると、阪神大震災から 15 年で、日本の防災を取り巻く状況は大きく変化している。

阪神大震災以降の人的被害の想定はすべて建物被害と死者の数、負傷者の数とリンクさせているが、それが、阪神大震災以降の災害対策の現状とあわなくなってきた。

阪神大震災の被害を二度と繰り返さないという想定でいままで来たが、これからもそうだと限らない。これからの防災対策で難しいのは、時代背景が急速に変化しつつあることだ。

これが、次の災害でかなり大きな被害としてでてくる可能性はある。

やはり、時代の趨勢(すうせい)として、「被災前復興計画」を策定し、常に災害に備え、それを実行する人材の育成が必要となってきたのだ。